参考資料　3-2

第７期福岡市障がい福祉計画
第３期福岡市障がい児福祉計画の進捗報告

目　　次

1　第７期福岡市障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画の数値目標について
（管理シート）　・・・　1

2　障がい福祉サービスに関する各サービスの見込量について
・・・　12

3　地域生活支援事業に関する各事業の見込量について
・・・　18

第７期福岡市障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画の数値目標について

（管理シート）

基本指針の目標	1　福祉施設の入所者の地域生活への移行

計画（P）→ 実施（D）

目標値

【令和８年度末までの目標】

①施設入所者のうち、地域生活への移行者数

区分	目標値	目標値設定の考え方
地域生活への移行者数	74人	令和４年度末時点の施設入所者(1,233人)の６％以上とする。

②令和４年度末時点と比較した施設入所者の減少数

区分	目標値	目標値設定の考え方
施設入所者の減少数	数値目標は設定しない	施設入所者については、地域生活への移行等による退所が見込まれる一方で、家庭の状況や障がいの程度などにより入所に対するニーズが依然高い中、入所者の減少数を目標として設定することは実態にそぐわないため、数値目標は設定しない。

【実績値】

区分	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
① 地域生活への移行者数（累計）	19人	33人	
②　（参考）施設入所者の減少数	31人	70人	

主な活動指標（内容）

【各サービスの利用者数】

サービスの種類	見込/実績	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
施設入所支援（人/月）	見込量	1,221人	1,215人	1,209人
	実績値	1,202人	1,163人	
共同生活援助（グループホーム）（人/月）	見込量	2,435人	2,695人	2,955人
	実績値	2,486人	2,874人	
精神障がい者の共同生活援助（グループホーム）（人/月）	見込量	1,015人	1,124人	1,232人
	実績値	1,141人	1,370人	
地域移行支援（人/年）	見込量	20人	21人	22人
	実績値	29人	45人	
精神障がい者の地域移行支援（人/年）	見込量	17人	18人	19人
	実績値	17人	35人	
精神障がい者の地域移行支援（長期入院患者）（人/年）	見込量	10人	11人	11人
	実績値	7人	16人	
地域定着支援（人/年）	見込量	63人	63人	63人
	実績値	50人	56人	
精神障がい者の地域定着支援（人/年）	見込量	37人	37人	37人
	実績値	20人	40人	

＊１月当たりの実利用人数（ただし、地域移行支援および地域定着支援は、年間あたりの実利用人数）

評価（C）及び改善（A）　※市独自事業に【市独自事業】と記載

Ｒ６年度

【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策】

●取組状況

①令和６年度における共同生活援助（グループホーム）の利用見込量2,435人に対する利用者数は2,486人であり、見込みに対する実績は102％である。令和７年３月１日現在の市内定員は2,975人で、令和６年度中に421人分増加している。
なお、共同生活援助について、下記の事業を実施した。
・障がい者グループホーム設置促進等事業【市独自事業】
【事業内容】
　グループホームを開設するにあたり必要となる備品購入費、前家賃等や、重度障がい者等を受け入れるための改修費を補助
・重度障がい者グループホーム受入促進事業【市独自事業】
【事業内容】
　障がい支援区分６に該当する重度障がい者または強度行動障がいのある区分４・５の重度障がい者を受け入れるグループホームに対し、生活支援員等の職員加配費用相当分を補助

●目標等を踏まえた評価

①令和６年度における地域生活への移行者数は19人で、目標値74人の1/3である25人には届いていない（令和８年度目標値に対する達成率25.6％）。要因としては、入所者の高齢化や障がいの重度化などが考えられる。
　なお、地域移行後の生活の場になりうるグループホームの令和６年度の利用実績は、令和５年度の2,165人に比べ増加しており、令和７年度以降の地域生活への移行の促進にも寄与するものと考えられる。

●改善方策

①施設入所から地域生活への移行に向けて、地域移行支援等の活用を推進するとともに、地域における居住の場としてグループホームの設置促進、グループホームにおける重度障がい者の受入れ促進に取り組む。

Ｒ７年度

【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策】

●取組状況

①令和７年度における共同生活援助（グループホーム）の利用見込量2,695人に対する利用者数は2,874人であり、見込み量に対する実績は107％である。
　なお、共同生活援助について、R6年度に引き続き、下記の事業を実施した。
・障がい者グループホーム設置促進等事業【市独自事業】
【事業内容】
　グループホームを開設するにあたり必要となる備品購入費、前家賃等や、重度障がい者等を受け入れるための改修費を補助
・重度障がい者グループホーム受入促進事業【市独自事業】
【事業内容】
　障がい支援区分６に該当する重度障がい者または強度行動障がいのある区分４・５の重度障がい者を受け入れるグループホームに対し、生活支援員等の職員加配費用相当分を補助

●目標等を踏まえた評価

①令和７年度における、「施設入所者のうち、地域生活へ移行した者の数」は33人で、目標値74人の2/3である50人には届いていない（８年度末目標値に対する７年度までの達成率45％）が、施設入所者の減少数は増加している。目標値に対して伸び悩んでいる要因としては、入所者の高齢化や障がいの重度化などが考えられる。
　なお、地域移行後の生活の場になり得るグループホームの７年度の利用実績は、６年度の2,486人に比べ増加しており、８年度以降の地域生活への移行の促進にも寄与するものと考えられる。

●改善方策

①施設入所から地域生活への移行に向けて、地域移行支援等の活用を推進するとともに、地域における居住の場として、グループホームにおける重度障がい者の受入れ促進に引き続き取り組む。

第７期福岡市障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画の数値目標について

（管理シート）

基本指針の目標	２　精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

計画（P）↓実施（D）

目標値

【令和８年度末までの目標】

精神病床における１年以上長期入院患者数

目標値	目標値設定の考え方
1,892人	福岡県が設定する障がい福祉計画における目標値（10,012人）に、福岡市の長期入院者の割合（18.9%）を乗じて算出。

【実績値】

区分	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
精神病床における１年以上長期入院者数	1,806人	1,778人	

※「精神保健福祉資料（630調査）」による

主な活動指標（内容）

【各サービスの利用者数】

サービスの種類	見込/実績	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
精神障がい者の自立訓練（生活訓練）（人/月）	見込量	327人	376人	433人
	実績値	255人	243人	
精神障がい者の共同生活援助（グループホーム）（人/月）	見込量	1,015人	1,124人	1,232人
	実績値	1,141人	1370人	
精神障がい者の地域移行支援（人/年）	見込量	17人	18人	19人
	実績値	17人	35人	
精神障がい者の地域移行支援（長期入院患者）（人/年）	見込量	10人	11人	11人
	実績値	7人	16人	
精神障がい者の地域定着支援（人/年）	見込量	37人	37人	37人
	実績値	20人	40人	

＊１月当たりの実利用人数（ただし、地域移行支援および地域定着支援は、年間あたりの実利用人数）

評価（C）及び改善（A）　※市独自事業に【市独自事業】と記載

Ｒ６年度

【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策】

●取組状況

・H30年4月に「保健・医療・福祉関係者の協議の場」として設置した「福岡市障がい者等地域生活支援協議会」の専門部会において、当部会では「精神障がいに対応した地域包括ケアシステム構築に関する提言」（令和２年３月）に基づき重点目標を設定しており、令和６年度は以下について協議等を行った。また、国の制度である「にも包括構築支援事業」の利用を開始。広域アドバイザーが選任され、研修会講師や当部会への参加を通し、助言等の支援を受け協議を進めている。

（１）令和６年度～令和８年度で取り組む内容の設定にあたり、福岡市の現状についてデータをもとに課題を確認し、部会の役割の整理や市と区の連携体制について協議。

（２）協議の結果、市と区の連携体制について既存の各区ネットワーク会議と当部会の連携を強化することで、重層的な支援体制を構築することを決定。具体的には保健所精神保健・難病対策課内において各区の担当者会議を実施、またネットワーク会議では本会議の他にコアメンバー会議（必要に応じ部会担当者が同会議に参加）を実施している。

（３）当部会は、各区において取り組む内容の提案を行い、各区からの取組み状況の報告を受け、活動内容の評価やフィードバックを行っている。

●目標等を踏まえた評価

長期入院者については、Ｒ５年度の1,905人と比較すると大きく減少しており、特に１年以上５年未満の入院者の減少率が高かったが、一方で10年以上の長期入院者の数は微減であった。長期入院者の中でも特に入院期間が10年以上の患者の退院には様々な課題があることが多いため、改めて個別ケースの状況把握や課題の抽出に努め、引き続き退院後支援に取り組み、地域移行に向けた保健・医療・福祉関係者による連携体制構築の促進を図っていく。

※H29年度退院率
　入院後３か月時点・・・60%
　入院後６か月時点・・・78%
　入院後１年時点・・・・87%

※H29年度の退院率については、厚労省の公表内容変更により福岡・糸島圏域での数値。

※H30年度以降の退院率については、厚労省未公表。

●改善方策

Ｒ６年度からＲ８年度に、重点的に取り組むことを設定したため、引き続きＲ７年度は設定した目標を達成するための具体的な取組みについて検討を進めていく。

保健・医療・福祉関係者の相互理解が促進されるよう、Ｒ７年度は多職種による事例検討・意見交換を行う研修会を開催する。また、地域住民への理解促進を目的とした研修会や心のサポーター養成研修を計画的に実施していく。

精神科病院の実地指導時に、長期入院者の状況の把握に努める。

・民生委員に対する広報、啓発（令和７年10月14日実施予定）【市独自事業】

目標達成に向け、「地域住民」の理解を深めるため、地域住民と関わりの深い民生員を対象に広報・啓発を兼ねた研修を開催。今年度は、市で実施している「ここサポ」研修に加え、メンタルヘルスに不調を抱える方と出会った際の相談先等について説明を追加した独自の研修を行う予定。

・支援者に対する広報、啓発（令和7年12月22日実施予定）【市独自事業】

目標達成に向け、メンタルヘルスに不調を抱える方の「支援者」の理解を深めるため、医療機関や障がい者基幹相談支援センターをはじめとした様々な業種の支援者を対象とした研修を開催。今年度は様々な立場から見る「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」についての講演と多職種によるグループワークの２部構成を予定。

Ｒ７年度	●取組状況 ・H30年4月に「保健・医療・福祉関係者の協議の場」として設置した「福岡市障がい者等地域生活支援協議会」の専門部会において、当部会では「精神障がいに対応した地域包括ケアシステム構築に関する提言」（令和２年３月）に基づき重点目標を設定しており、令和７年度は部会の回数を２回から３回に増やし協議等を行った。また、令和６年度より、国の制度である「にも包括構築支援事業」の利用を開始し、地域密着アドバイザーを３名選任し、広域アドバイザーとともに当部会等への参加を通し、助言等の支援を受け協議や取組みを進めている。 具体的な取り組みとしては、以下のとおりである。 （１）既存のネットワーク会議（区内の連携体制構築を目的とした会議）に加え、令和７年度より保健所精神保健・難病対策課内における各区の担当者会議及び、各区の保健・医療・福祉の代表者で構成されるコアメンバー会議（必要に応じ地域密着アドバイザーが参加）を設置。 （２）各区の実態把握のため、「精神障がいに対応した地域包括ケアシステム構築に関する提言」（令和２年３月）を基にフォーマットを作成。コアメンバー会議でフォーマットを活用し、各区の現状や課題などの整理・アセスメントを行い、当部会の中で市全体の課題の整理や、各区の地域課題を吸い上げ、整理する体制をつくることができた。 （３）当部会では、各区からの取組み状況の報告を受け、今回の５つの課題を意識しながら、活動内容の評価やフィードバックを行い、市全体としての具体的な取り組みを協議。 ●目標等を踏まえた評価 長期入院者については、R6年度と比較し微減しており、目標水準を上回る成果となっている。特に１年以上の入院者の年齢別で比較すると、75歳未満は減少している一方で75歳以上は増加していた。長期入院者の中でも特に入院期間が10年以上の患者の退院には様々な課題があることが多いため、改めて個別ケースの状況把握や課題の抽出に努め、引き続き退院後支援に取り組み、地域移行に向けた保健・医療・福祉関係者による連携体制構築の促進を図っていく。 ●改善方策 Ｒ７年度と同様にＲ８年度は設定した目標を達成するための具体的な取組みについて検討を進めていく。 保健・医療・福祉関係者の相互理解が促進されるよう、Ｒ８年度は多職種による事例検討・意見交換を行う研修会を開催する。また、地域住民への理解促進を目的とした研修会や心のサポーター養成研修を計画的に実施していく。 精神科病院の実地指導時に、長期入院者の状況の把握に努める。 ・各区における「にも包括」に係る取組みの実施 各区において、昨年度実施した地域アセスメント等を通し、Ｒ８年度の取組みを設定。医療機関周りや高齢分野との連携を実施予定。地域密着アドバイザーの支援も受けながら、保健・医療・福祉の連携を強化していく。 ・各区ネットワーク会議にて「にも包括」の説明を実施予定 保健・医療・福祉関係者に対して、地域密着アドバイザーより、福岡市全体の「にも包括」の取り組みや市と区の連携について事例を基にした実践内容を説明。また、昨年度に作成した「福岡市にも包括リーフレット」を参加者に配布予定。 ・民生委員に対する広報、啓発（令和8年10月ごろ実施予定）【市独自事業】 目標達成に向け、「地域住民」の理解を深めるため、地域住民と関わりの深い民生員を対象に広報・啓発を兼ねた研修を開催。今年度は、市で実施している「ここサポ」研修に加え、メンタルヘルスに不調を抱える方と出会った際の相談先等について説明を追加した独自の研修を行う予定。 ・支援者に対する広報、啓発（令和8年12月ごろ実施予定）【市独自事業】 目標達成に向け、メンタルヘルスに不調を抱える方の「支援者」の理解を深めるため、医療機関や障がい者基幹相談支援センターをはじめとした様々な業種の支援者を対象とした研修を開催予定。今年度は様々な立場から見る「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」についての講演と多職種によるグループワークの２部構成を予定。

第７期福岡市障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画の数値目標について

（管理シート）

基本指針の目標	３　地域生活支援の充実

計画（Ｐ）↓実施（Ｄ）

目標値

【令和８年度末までの目標】

①地域生活支援拠点等が有する機能の充実

区分	目標値	目標値設定の考え方
地域生活支援拠点等の運用状況の検証及び検討する会議の開催数	１回以上	国指針を踏まえ、各区に１つ確保している地域生活支援拠点等の機能の充実のため、運用状況の検証及び検討する会議の開催数として設定。

②強度行動障がい者への支援体制の充実【新規】

区分	目標値	目標値設定の考え方
強度行動障害を有する者に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進める	整備済（継続）	国指針を踏まえて設定

【実績値】

区分	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
①福岡市障がい者等地域生活支援協議会の専門部会である「地域生活支援拠点等整備検討部会」での運用状況の検証及び検討回数	4回	2回	
区分	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
②学識経験者、精神科医、障がい福祉施設などの関係機関や市関係部署で構成する「福岡市強度行動障がい者支援調査研究会」での支援体制の強化についての協議・検討回数	4回	4回	

主な活動指標（内容）

【地域生活支援拠点等】

	見込/実績	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
整備数（箇所数）	見込量	７か所	７か所	７か所
	実績値	７か所	７か所	
機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の回数（回/年）	見込量	１回	１回	１回
	実績値	４回	２回	
コーディネーター配置（人）	見込量	82人	82人	82人
	実績値	82人	※14人	

※コーディネーターの算出方法を変更

評価（Ｃ）及び改善（Ａ）　※市独自事業に【市独自事業】と記載

Ｒ６年度

【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策】

●取組状況

①令和６年５月～令和７年２月に開催した「地域生活支援拠点等整備検討部会」において、令和５年５月から開始した地域生活支援拠点等事業所の認定状況や認定事業所の各ネットワークへの取り組み状況、複数相談支援事業所の協働による相談支援体制強化への取り組みについて協議、検討を行い、その内容を令和６年度第２回（令和７年３月27日開催）福岡市障がい者等地域生活支援協議会で報告した。

②「か～む」での支援終了後に受入れを行う障がい福祉施設等への環境設定費の助成を開始した。
【市独自事業】
　障がい福祉施設職員への支援研修を拡充した。
　令和６年５月～令和７年３月に「福岡市強度障がい者支援調査研究会」を開催し、重度の強度行動障がいを有する者に対する障がい福祉施設での支援体制等について協議・検討を行った。

●目標等を踏まえた評価

①地域生活支援拠点等事業所の認定届出を開始し、緊急時の受け入れ機能を担う事業所におけるネットワーク会議を実施することで連携強化に繋がっており、地域生活支援拠点等の充実及び強化に寄与している。地域生活支援拠点等の認定事業所数については、前年度の50事業所から22事業所増え、77事業所となった。

②障がい福祉サービス事業所の支援員に対する体験型の研修を開始するなど、事業所等の受入体制の強化に取り組んでおり、支援体制の充実に寄与している。
・支援技術研修の実施（事業所職員向け）
　実習研修　３人　講義研修　36人
・強度行動障がいの研修の実施（支援初任者向け）49人（Ｒ６年度新設）
　　〃　　（管理運営者向け）22人（Ｒ６年度新設）
・「か～む」から障がい福祉施設への移行者がおらず、環境設定費の助成実績なし

●改善方策

①令和７年度も引き続き、定期的に地域生活支援拠点等整備検討部会を開催し、運用状況を検証、検討するとともに、地域生活支援拠点等の機能を担う事業所連携を強化する取り組みを行い、地域生活支援拠点等の機能のさらなる充実に努める。

②強度行動障がいを有する者や実際に支援を行う家族・事業所等の支援員の状況を把握し、問題点と課題を整理することで、強度行動障がいを有する者への支援や、その家族の介護負担の軽減につながる支援のさらなる充実に努めるとともに、新たに伴走的な支援体制の構築を進めることで、強度行動障がいを有する者とその家族の相談支援体制の充実に努める。【市独自事業】

Ｒ７年度	●取組状況 ①令和７年６月～令和７年11月に「地域生活支援拠点等整備検討部会」を開催し、令和５年５月より開始した地域生活支援拠点等事業所の認定状況や認定事業所の各ネットワークへの取組み状況、複数相談支援事業所の協働による相談支援体制強化への取組みについて協議、検討を行った。 　その内容を令和７年度第２回（令和８年３月27日開催）福岡市障がい者等地域生活支援協議会で報告した。 ②「か～む」での支援終了後に受入れを行う障がい福祉施設等への環境設定費の助成や、障がい福祉施設職員への支援研修を継続して実施した。【市独自事業】 　令和７年５月～令和８年３月に「福岡市強度障がい者支援調査研究会」を開催し、重度の強度行動障がいを有する者に対する障がい福祉施設での支援体制等について協議・検討を行った。 ●目標等を踏まえた評価 ①地域生活支援拠点等事業所の認定届出を開始し、緊急時の受け入れ機能を担う事業所におけるネットワーク会議を実施することで連携強化に繋がっており、地域生活支援拠点等の充実及び強化に寄与している。地域生活支援拠点等の認定事業所数については、前年度の77事業所から22事業所増え、99事業所となった。 ②障がい福祉サービス事業所の支援員に対する各種研修を実施するなど、事業所等の受入体制の強化に取り組んでおり、支援体制の充実に寄与している。 ・支援技術研修の実施（事業所職員向け） 　実習研修　３人　講義研修　29人 ・強度行動障がいの研修の実施（支援初任者向け）31人 　　〃　　（管理運営者向け）29人 ・「か～む」から障がい福祉施設への移行に伴う環境設定費利用　２件 ●改善方策 ①令和８年度も引き続き、定期的に地域生活支援拠点等整備検討部会を開催し、運用状況を検証、検討するとともに、地域生活支援拠点等の機能を担う事業所連携を強化する取組みを行い、地域生活支援拠点等の機能のさらなる充実に努める。 ②強度行動障がいを有する者や実際に支援を行う家族・事業所等の支援員の状況を把握し、問題点と課題を整理することで、強度行動障がいを有する者への支援や、その家族の介護負担の軽減につながる支援のさらなる充実に努めるとともに、家族により沿った伴走型支援体制を実施することで、強度行動障がいを有する者とその家族の相談支援体制の充実に努めていく。【市独自事業】

第７期福岡市障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画の数値目標について

（管理シート）

基本指針の目標	４　福祉施設から一般就労への移行等

計画（P）→ 実施（D）

目標値

【令和８年度末までの目標】

①就労移行支援事業等※を通じた一般就労への移行者数

※生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業

目標値	目標値設定の考え方
609人	令和３年度の一般就労への移行実績(476人)の1.28倍以上とする。

②就労移行支援事業、就労継続支援Ａ型事業及びＢ型事業の一般就労への移行者数

ア　就労移行支援事業における移行者数

目標値	目標値設定の考え方
465人	令和３年度の一般就労への移行実績(355人)の1.31倍以上とする。

イ　就労継続支援Ａ型事業及びＢ型事業における移行者数

区分	目標値	目標値設定の考え方
Ａ型事業における移行者数	107人	令和３年度の一般就労への移行実績(83人)の1.29倍以上とする。
Ｂ型事業における移行者数	28人	令和３年度の一般就労への移行実績(22人)の1.28倍以上とする。

③就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が一定水準以上である事業所の割合【新規】

目標値	目標値設定の考え方
55.0%	令和４年度末実績を据え置く

④就労定着支援事業の利用者数等

ア　就労定着支援事業の利用者数

目標値	目標値設定の考え方
312人	令和３年度の就労定着支援の利用実績（221人）の1.41倍以上とする。

イ　就労定着支援事業所ごとの就労定着率※

目標値	目標値設定の考え方
25.0%	就労定着率が７割以上の事業所を全体の２割５分とする。

※就労定着率：過去６年間に就労定着支援の利用を終了した者のうち、雇用された通常の事業所に42月以上78月未満の期間継続して就労している者又は就労していた者の占める割合

【実績値】

区分		Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
①	就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数	655人	851人	
②	ア　就労移行支援事業における移行者数	431人	551人	
	イ　就労継続支援Ａ型事業における移行者数	142人	178人	
	ウ　就労継続支援Ｂ型事業における移行者数	43人	90人	
③	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が一定水準以上である事業所の割合	41.6%	52.4%	
④	ア　就労定着支援事業の利用者数	307人	346人	
	イ　就労定着支援事業所ごとの就労定着率（就労定着率が７割以上の事業所の割合）	8.6%	14.7%	

計画（P）→ 実施（D）

主な活動指標（内容）

【各サービスの利用者数】

サービスの種類	見込/実績	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
就労移行支援（人/月）	見込量	822人	838人	854人
	実績値	847人	875人	
就労継続支援Ａ型（人/月）	見込量	1,627人	1,730人	1,839人
	実績値	1,545人	1594人	
就労継続支援Ｂ型（人/月）	見込量	3,597人	3,881人	4,188人
	実績値	4,014人	4627人	
就労定着支援（人/月）	見込量	261人	262人	264人
	実績値	307人	346人	

※１月あたりの実利用人数

評価（Ｃ）及び改善（Ａ）

Ｒ６年度

【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策】

●取組状況　①～④

・障がい者の多様な就労系の事業所利用を促進するために、事業所に在宅でのサービス提供にかかるガイドラインや留意事項を周知するとともに、利用者の希望や適性に応じた訓練を受けることができるよう、在宅で利用可能な事業所をホームページで紹介した。

・障がい者就労支援センターにおいて、事業所の支援技術の向上を図るため、障害者就業・生活支援センター等と連携し、研修会や技術的支援などを行った。

・事業所に対し、一般就労した利用者の職場への定着支援の実施について適宜周知・指導を行った。

●目標等を踏まえた評価　①～④

・一般就労への移行者数は目標を達成している。各サービスの状況については、就労継続支援Ａ型事業及びＢ型事業においては目標を達成しており、就労移行支援においては目標を下回っているものの、達成率は92.7%と概ね順調である。サービスの利用者数や事業所数の増加、法定雇用率の引上げ等が要因として推察される。

・就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が５割以上である事業所の割合は、目標を下回っており、達成率は75.6%に留まった。増加する利用者一人一人に対し、より適切な支援の場を提供することが課題である。

・就労定着支援事業の利用者数については目標を若干下回っているものの、達成率は98.3%と概ね順調である。一般就労への移行が進み、職場定着に向けた支援に対するニーズが高まっていると考えられる。

・就労定着率が７割以上の事業所の割合については目標を下回っており、達成率は34.4%に留まった。一般就労への移行が進む一方で、その後の職場定着の支援が課題である。

●改善方策　①～④

・利用者の希望や適性に応じて、より多くの一般就労及び就労定着（職場定着）に向けた支援の場を提供できるよう新規の事業所の指定を適切に行うとともに、在宅でのサービス提供を含め効果的な支援となるよう事業所に対して引き続き適宜指導や制度の周知を図っていく。

Ｒ７年度	●取組状況 ・障がい者就労支援センターにおいて、事業所の支援技術の向上を図るため、福岡県の障害者就業・生活支援センター等と連携し、研修会や技術的支援などを行った。 ・福岡労働局が主催する「就職相談会」や「障がい者支援機関と企業との交流会」に共催者として参画し、企業と就労希望者、事業所の相互理解を促進した。 ・事業所に対し、一般就労した利用者の職場への定着支援の実施について適宜周知・指導を行った。 ●目標等を踏まえた評価 ・一般就労への移行者数は、目標を達成している。サービスの利用者数や事業所数の増加、令和６年度の法定雇用率の引上げ及び令和７年度の除外率の引下げが要因として推察される。 ・就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が５割以上である事業所の割合は目標を下回っているものの、達成率は95.2%と概ね順調である。令和６年度の法定雇用率の引き上げ及び令和７年度の除外率の引下げが要因として推察される。 ・就労定着支援事業の利用者数については目標を達成している。一般就労への移行が進み、職場定着に向けた支援に対するニーズが高まっていると考えられる。 ・就労定着率が７割以上の事業所の割合については目標を下回っており、達成率は58.8%に留まった。一般就労への移行が進む一方で、その後の職場定着の支援が課題である。 ●改善方策 ・利用者の希望や適性に応じて、より多くの一般就労及び就労定着（職場定着）に向けた支援の場を提供できるよう新規の事業所の指定を適切に行うとともに、在宅でのサービス提供を含め効果的な支援となるよう事業所に対して引き続き適宜指導や制度の周知を図っていく。

第７期福岡市障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画の数値目標について

（管理シート）

基本指針の目標	５　障がい児支援の提供体制の整備等

計画（P）→　実施（D）

目標値

【令和８年度末までの目標】

①障がい児に対する重層的な地域支援体制の構築

ア　児童発達支援センターの設置

目標値	目標値設定の考え方
13か所	国指針および過去の整備実績、需要等を踏まえ設定。

イ　児童発達支援事業所（重心事業所等除く）の設置【新規】

目標値	目標値設定の考え方
29か所	国指針および過去の整備実績、需要等を踏まえ設定。

ウ　保育所等訪問支援を実施できる事業所数

目標値	目標値設定の考え方
28か所	国指針および過去の整備実績を踏まえ設定。

②重症心身障がい児・医療的ケア児への支援について

ア　主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所数

目標値	目標値設定の考え方
15か所	国指針および過去の整備実績を踏まえ設定。

イ　主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所数

目標値	目標値設定の考え方
23か所	国指針および過去の整備実績を踏まえ設定。

③医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

目標値	目標値設定の考え方
設置（継続）	国指針を踏まえ設定。

④医療的ケア児支援調整コーディネーターの配置

目標値	目標値設定の考え方
１人	国指針を踏まえ設定。

⑤障がい児入所施設からの円滑な移行調整【新規】

目標値	目標値設定の考え方
移行調整に係る協議の場の設置（継続）	国指針を踏まえ設定。

【実績値】

区分		Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
①	ア　児童発達支援センターの設置	13か所	13か所	
	イ　児童発達支援事業所（重心事業所等除く）の設置	17か所	25か所	
	ウ　保育所等訪問支援事業所	40か所	53か所	
②	ア　主に重心児を支援する児童発達支援事業所	13か所	15か所	
	イ　主に重心児を支援する放課後等デイサービス事業所	24か所	27か所	
③	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	設置	設置	
④	医療的ケア児支援調整コーディネーターの配置	１人	1人	
⑤	障がい児入所施設からの円滑な移行調整に係る協議の場の設定	設置済	設置済	

計画（P）→　実施（D）

主な活動指標（内容）

①児童発達支援事業所については、支援の質を担保するため、公募により計画的かつ段階的に設置する。

②各サービスの利用状況を踏まえ、提供体制の確保に努める。

【各サービスの利用者数】

サービスの種類	見込/実績	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
児童発達支援	見込量	2,621人	2,878人	3,169人
	実績値	2,074人	2,478人	
放課後等デイサービス	見込量	5,703人	6,606人	7,652人
	実績値	5,334人	5,863人	

※各年３月の実利用者数（重症心身障がい児含む）

評価（C）及び改善（A）　※市独自事業に【市独自事業】と記載	
Ｒ６年度	【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策】 ●取組状況 ①設置済みの児童発達支援センターの機能強化に努めるとともに、令和７年４月からの開所に向けて、南部療育センターの開設準備を進めた。 また、児童発達支援事業所を新たに11か所指定し、保育所等訪問支援事業所については１か所廃止したが、新たに16か所指定し、支援体制の充実強化に努めた。 ②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所を新たに１か所指定した。また、放課後等デイサービス事業所については新たに４か所指定し、支援体制の充実強化に努めた。 ③医療的ケア児の課題について情報交換や連絡調整だけでなく、医療的ケアが必要な障がい者の課題も含めて議論を行う場として設置した「福岡市医療的ケア児等支援協議会」を開催するとともに、個別の課題に対応するため新たに専門部会を設置した。 ④医療的ケア児支援のため、心身障がい者福祉センターに中心的・中核的な役割を担うコーディネーターを配置した。 ⑤児童相談所が中心となり、関係機関との協議を随時実施した。 ●目標等を踏まえた評価 ①児童発達支援センターの設置や保育所等訪問支援については、目標値を達成し、支援体制を確保しており順調である。また、児童発達支援事業所については、目標達成に向け計画的に設置している。 ②主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所については、目標値を超える事業所数となっており、順調である。 ③医療的ケア児等への支援に関わる協議の場として設置した「福岡市医療的ケア児等支援協議会」を開催するとともに、社会資源の不足などの個別の課題に対して専門部会も開催し、各分野における課題等の意見交換を行うことができた。 ④医療的ケア児支援のため、中心的・中核的な役割を担うコーディネーターを配置。このコーディネーターを中心に医療的ケア児等に対する支援が適切にできる人材を養成するための研修を実施し、さらに過去の受講者に対しフォローアップ研修を実施するなど、医療的ケア児等への支援体制の充実に努めている。 ⑤令和６年度末時点で、18歳到達後、福祉型障がい児入所施設に入所している者はおらず、円滑な移行調整を行っている。 ●改善方策 ①児童発達支援センターについては、地域における中核的役割を果たすことが求められていることから、障がい児が必要な支援をうけることができるよう、引き続き療育の場の充実を図る。 ②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、引き続き質の向上に取り組んでいく。 ③引き続き協議会及び専門部会を開催することで、さらに議論を深めていく。 ④引き続き、医療的ケア児等支援の人材養成研修の実施、地域における課題の整理、ネットワークづくりなどに取り組むとともに、新たに伴走的な支援体制の構築を進めることで、医療的ケア児とその家族の相談支援体制の充実を強化していく。【市独自事業】 ⑤引き続き、必要に応じ協議を行い、円滑な移行調整を行っていく。

Ｒ７年度	●取組状況 ①令和７年４月から南部療育センターを開設し、設置済みの児童発達支援センターについては機能強化に努めた。 児童発達支援事業所を新たに８か所指定し、保育所等訪問支援事業所については３か所廃止したが、新たに16か所指定し、支援体制の充実強化に努めた。 ②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所を新たに2か所指定した。また、放課後等デイサービス事業所については新たに3か所指定し、支援体制の充実強化に努めた。 ③医療的ケア児の課題について情報交換や連絡調整だけでなく、医療的ケアが必要な障がい者の課題も含めて議論を行う場として設置した「福岡市医療的ケア児等支援協議会」を開催するとともに、個別の課題に対応するため専門部会をR６年度より引き続き開催し、検討した内容を協議会へ報告した。 ④医療的ケア児支援のため、心身障がい者福祉センターに中心的・中核的な役割を担うコーディネーターを配置するとともに、医療的ケア児とその家族が安心して地域での生活を送ることができるよう、家族に寄り添った伴走支援を行う相談員を配置した。【市独自事業】 ⑤児童相談所が中心となり、関係機関との協議を随時実施した。 ●目標等を踏まえた評価 ①児童発達支援センターの設置については目標値を達成し、支援体制を確保しており順調である。保育所等訪問支援については、目標値を達成し、支援体制を確保しており順調である。また、児童発達支援事業所については、目標達成に向け計画的に設置している。 ②主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所については、目標値を超える事業所数となっており、順調である。 ③医療的ケア児等への支援に関わる協議の場として設置した「福岡市医療的ケア児等支援協議会」を開催するとともに、社会資源の不足などの個別の課題に対して専門部会を合計3回開催し、各分野における課題等の意見交換を行った。その内容を協議会に報告することで、議論を更に深めることができた。 ④医療的ケア児支援の中心的・中核的な役割を担うために配置したコーディネーターを中心に、医療的ケア児等に対する支援が適切にできる人材を養成するための研修を実施し、さらに過去の受講者を対象にスキルアップ研修やネットワークづくりを行っている。また、相談支援機能強化のため伴走的な支援体制構築に向けて相談員を配置し、医療的ケア児等への支援体制の充実に努めている。 ⑤令和８年3月末時点で、福祉型障がい者施設に入所中で、18歳到達後の移行先が決まっていない者はおらず、円滑な移行調整を行っている。 ●改善方策 ①児童発達支援センターは地域における中核的な役割を担うことが求められているため、障がい児が必要とする支援を円滑に受けられるよう、引き続き療育環境の充実に努める。 ②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、引き続き質の向上に取り組んでいく。 ③引き続き協議会及び必要に応じて専門部会を開催することで、新たな課題についてもさらに議論を深めていく。 ④引き続き、医療的ケア児等支援の人材養成研修の実施、地域における課題の整理、ネットワークづくりなどに取り組むとともに、新たに伴走的な支援体制の構築を進めることで、医療的ケア児とその家族の相談支援体制の充実を強化していく。 ⑤引き続き、必要に応じ協議を行い、円滑な移行調整を行っていく。

第７期福岡市障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画の数値目標について

（管理シート）

基本指針の目標	6　相談支援体制の充実・強化等

計画（P）→ 実施（D）

目標値

【令和８年度末までの目標】

①地域の相談支援体制の強化

区分	目標値	目標値設定の考え方
専門的指導、助言及び連携強化の取り組み件数	750件	国指針を踏まえ、区障がい者基幹相談支援センターが地域の相談支援事業者等に対し、専門的指導、助言及び連携強化の取り組みを行った件数として設定

②個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善【新規】

区分	目標値	目標値設定の考え方
個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うために必要な協議会の体制の確保	整備済（継続）	国指針を踏まえ設定。

【実績値】

区分	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
①専門的指導、助言及び連携強化の取り組み件数	652件	768件	
②個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うために必要な協議会の体制の確保	整備済	整備済	

主な活動指標（内容）

【各サービスの利用者数】

サービスの種類	見込/実績	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
総合的・専門的な相談支援	見込量	88,428件	88,428件	88,428件
	実績値	84,871件	81,540件	
相談支援事業者に対する専門的な指導・助言	見込量	600件	600件	600件
	実績値	491件	457件	
相談支援事業者の人材育成の支援	見込量	70件	70件	70件
	実績値	130件	199件	
地域の相談機関との連携強化の取組	見込量	80回	80回	80回
	実績値	31回	112件	

評価（C）及び改善（A）

Ｒ６年度

【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策】

●取組状況

①区障がい者基幹相談支援センターにおいて、主として学齢以上の障がい児・者等の一次相談窓口として、障がい者等が自立した日常生活および社会生活を営むことができるよう支援を実施（一部、市基幹センターにおいても対応）。

また、基幹相談支援センターとして、地域の相談支援事業者等からの相談を受け、相談対応における専門的な助言・指導を行う他、相談支援事業者等とのネットワークを組織し、事例検討会や研修会による人材育成や、連絡会議の開催による連携強化を行っている。

②地域生活支援協議会区部会において、個別事例の検討を通じて、地域サービス基盤の開発・改善を行っている。

●目標等を踏まえた評価

専門的指導、助言及び連携強化の取り組みは、全体の件数では令和５年度（818件）より減少し目標値を下回っているが（達成率86.9%）、主な活動指針である相談支援事業者の人材育成の支援件数は見込みを大きく上回っており（達成率185%）、地域の相談支援体制の強化に寄与しているものと考える。

●改善方策

引き続き、基幹相談支援センターとして、地域の相談支援事業者等に対し、専門的指導、助言及び連携強化の取り組みを行うとともに、地域生活支援拠点等の機能を担う事業所連携を強化する取り組みを行い、相談支援体制の充実・強化を図る。

Ｒ７年度

●取組状況

①区障がい者基幹相談支援センターにおいて、主として学齢以上の障がい児・者等の一次相談窓口として、障がい者等が自立した日常生活および社会生活を営むことができるよう支援を実施（一部、市基幹センターにおいても対応）。

また、基幹相談支援センターとして、地域の相談支援事業者等からの相談を受け、相談対応における専門的な助言・指導を行う他、相談支援事業者等とのネットワークを組織し、事例検討会や研修会による人材育成や、連絡会議の開催による連携強化を行っている。

②地域生活支援協議会区部会において、個別事例の検討を通じて、地域サービス基盤の開発・改善を行っている。

●目標等を踏まえた評価

専門的指導、助言及び連携強化の取り組みは、令和６年度から減少しているが、相談支援事業者の人材育成の支援及び地域の相談機関との連携強化の取組みについては見込みを大幅に上回っており、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組みを行うために必要な協議会の体制の確保できていることから、地域の相談支援体制の強化に寄与しているものと考えている。

●改善方策

引き続き、基幹相談支援センターとして、地域の相談支援事業者等に対し、専門的指導、助言及び連携強化の取組みを行うとともに、地域生活支援拠点等の機能を担う事業所連携を強化する取組みを行い、相談支援体制の充実・強化を図る。

第７期福岡市障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画の数値目標について

（管理シート）

基本指針の目標	７　障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

計画（P）→　実施（D）

目標値

【令和８年度末までの目標】

①障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用

目標値	目標値設定の考え方
参加する	国指針を踏まえ設定。

②障害者自立支援給付審査支払等システム等による審査結果の共有

目標値	目標値設定の考え方
共有する	国指針を踏まえ設定。

③指導監査結果の関係市町村との共有

目標値	目標値設定の考え方
共有する	国指針を踏まえ設定。

【実績値】

区分	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用	参加した	参加した	
障害者自立支援給付審査支払等システム等による審査結果の共有	共有した	共有した	
指導監査結果の関係自治体との共有	共有した	共有した	

主な活動指標（内容）

年度	取組内容
Ｒ６年度 Ｒ７年度	①障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用 県が主催する障がい者虐待の防止及び予防及び早期発見、適切な対応を図るための研修に職員が参加。 ②障害者自立支援給付審査支払等システム等による審査結果の共有 事業所及び関係自治体との共有。 ③指導監査結果の関係市町村との共有 関係自治体との共有。

評価（C）及び改善（A）	
Ｒ６年度	【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策】 ●取組状況 ①令和６年度に県が実施した研修に１人が参加し、障がい者虐待の防止等に関する知識を習得することができ、対応スキルの向上に努めた。 ②障がい福祉サービス事業者等集団指導において事業所に共有を行うとともに、関係自治体に対しては福岡県・両政令市・中核市障害福祉サービス事業者等指定指導担当者連絡協議会において、共有を行った。 ③福岡県・両政令市・中核市障害福祉サービス事業者等指定指導担当者連絡協議会において、共有及び協議を行った。 ●目標等を踏まえた評価 ①目標を達成しており、障がい福祉サービス等の質の向上に取り組んでいる。 ②目標を達成しており、適切に事業所及び関係自治体との共有を行っている。 ③目標を達成しており、関係自治体との共有を行い、障がい者に対する適正な障がい福祉サービスの提供及び給付の適正化を図るため、事業所の指定・指導に関する運用等について、関係自治体と情報交換や協議を行っている。 ●改善方策 ①引き続き、研修への参加により障がい福祉サービス等の質の向上を図る。 ②引き続き、請求の過誤を無くすために、今後も事業所及び関係自治体との共有を図り、事業所に対する指導を適切に行っていく。 ③引き続き、関係自治体との共有を図り、事業所の適正な運営を確保するために適切に指導を行っていく。
Ｒ７年度	●取組状況 ①令和７年度に県が実施した研修に　人が参加し、障がい者虐待の防止等に関する知識を習得することができ、対応スキルの向上に努めた。 ②福岡県・両政令市・中核市障害福祉サービス事業者等指定指導担当者連絡協議会において、共有及び協議を行った。 ③福岡県・両政令市・中核市障害福祉サービス事業者等指定指導担当者連絡協議会において、共有及び協議を行った。 ●目標等を踏まえた評価 ①目標を達成しており、障がい福祉サービス等の質の向上に取り組んでいる。 ②目標を達成しており、適切に事業所及び関係自治体との共有を行っている。 ③目標を達成しており、関係自治体との共有を行い、障がい者に対する適正な障がい福祉サービスの提供及び給付の適正化を図るため、事業所の指定・指導に関する運用等について、関係自治体と情報交換や協議を行っている。 ●改善方策 ①引き続き、研修への参加により障がい福祉サービス等の質の向上を図る。 ②引き続き、請求の過誤を無くすために、今後も事業所及び関係自治体との共有を図り、事業所に対する指導を適切に行っていく。 ③引き続き、関係自治体との共有を図り、事業所の適正な運営を確保するために適切に指導を行っていく。

障がい福祉サービスに関する各サービスの見込量について

（１）訪問系サービス

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
居宅介護	見込量（Ａ）時間／月	83,556	86,898	90,374	93,565	97,308	101,200
	実　績（Ｂ）時間／月	80,725	86,506	94,117	98,104	113,005	
	Ｂ／Ａ（%）	96.6%	99.5%	104.1%	104.9%	116.1%	0.0%
	見込量（C）人	3,482	3,621	3,766	3,834	3,987	4,146
	実　績（D）人	3,330	3,545	3,740	3,934	4,118	
	D／C（%）	95.6%	97.9%	99.3%	102.6%	103.3%	0.0%
重度訪問介護	見込量（Ａ）時間／月	28,428	28,997	29,577	50,397	56,949	64,352
	実　績（Ｂ）時間／月	34,516	39,468	51,453	54,470	65,330	
	Ｂ／Ａ（%）	121.4%	136.1%	174.0%	108.1%	114.7%	0.0%
	見込量（C）人	67	69	70	105	116	128
	実　績（D）人	81	87	108	115	160	
	D／C（%）	120.9%	126.1%	154.3%	109.5%	137.9%	0.0%
同行援護	見込量（Ａ）時間／月	13,939	13,939	13,939	12,171	12,633	13,113
	実　績（Ｂ）時間／月	10,878	11,296	11,469	11,136	12,125	
	Ｂ／Ａ（%）	78.0%	81.0%	82.3%	91.5%	96.0%	0.0%
	見込量（C）人	568	568	568	544	555	566
	実　績（D）人	518	523	531	562	556	
	D／C（%）	91.2%	92.1%	93.5%	103.3%	100.2%	0.0%
行動援護	見込量（Ａ）時間／月	974	974	974	1,180	1,298	1,428
	実　績（Ｂ）時間／月	713	975	1,070	1,146	1,480	
	Ｂ／Ａ（%）	73.2%	100.1%	109.9%	97.1%	114.0%	0.0%
	見込量（C）人	93	93	93	88	90	92
	実　績（D）人	71	85	85	97	108	
	D／C（%）	76.3%	91.4%	91.4%	110.2%	120.0%	0.0%
重度障がい者等包括支援	見込量（Ａ）人日	180	180	180	180	180	180
	実　績（Ｂ）人日	145	143	145	129	114	
	Ｂ／Ａ（%）	80.6%	79.4%	80.6%	71.7%	63.3%	0.0%
	見込量（C）人	6	6	6	6	6	6
	実　績（D）人	5	5	5	4	4	
	D／C（%）	83.3%	83.3%	83.3%	66.7%	66.7%	0.0%

※時間／月：１月当たりの利用時間数

※人：１月当たりの実利用人数

※人日：月間の利用人数（実人数）×１人１月あたりの平均利用日数

（２）日中活動系サービス

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
生活介護	見込量（Ａ）人日	54,114	55,359	56,632	58,322	60,422	62,597
	実　績（Ｂ）人日	51,309	54,339	56,760	54,182	55,038	
	Ｂ／Ａ（%）	94.8%	98.2%	100.2%	92.9%	91.1%	0.0%
	見込量（C）人	3,187	3,260	3,335	3,484	3,609	3,739
	実　績（D）人	3,086	3,246	3,331	3,374	3,381	
	D／C（%）	96.8%	99.6%	99.9%	96.8%	93.7%	0.0%
自立訓練（機能訓練）	見込量（Ａ）人日	415	371	332	461	412	368
	実　績（Ｂ）人日	330	578	602	522	618	
	Ｂ／Ａ（%）	79.5%	155.8%	181.3%	113.2%	150.0%	0.0%
	見込量（C）人	37	33	29	44	39	35
	実　績（D）人	34	55	56	48	62	
	D／C（%）	91.9%	166.7%	193.1%	109.1%	159.0%	0.0%
自立訓練（生活訓練）	見込量（Ａ）人日	3,686	3,885	4,094	6,274	7,215	8,297
	実　績（Ｂ）人日	4,313	4,745	5,203	4,676	4,431	
	Ｂ／Ａ（%）	117.0%	122.1%	127.1%	74.5%	61.4%	0.0%
	見込量（C）人	258	272	286	481	554	637
	実　績（D）人	331	364	384	359	336	
	D／C（%）	128.3%	133.8%	134.3%	74.6%	60.6%	0.0%
精神障がい者の自立訓練（生活訓練）	見込量（Ａ）人日	－	－	－	4,260	4,899	5,634
	実　績（Ｂ）人日	2,665	2,824	3,318	3,195	3,011	
	Ｂ／Ａ（%）	－	－	－	75.0%	61.5%	0.0%
	見込量（C）人	－	－	－	327	376	433
	実　績（D）人	218	231	262	255	243	
	D／C（%）	－	－	－	78.0%	64.6%	0.0%
就労選択支援	見込量（Ａ）人				0	360	396
	実　績（Ｂ）人				0	20	
	Ｂ／Ａ（%）				－	5.6%	0.0%
就労移行支援	見込量（Ａ）人日	13,749	14,189	14,643	15,438	15,731	16,029
	実　績（Ｂ）人日	12,667	12,869	13,533	13,411	14,081	
	Ｂ／Ａ（%）	92.1%	90.7%	92.4%	86.9%	89.5%	0.0%
	見込量（C）人	843	870	898	822	838	854
	実　績（D）人	787	792	811	847	875	
	D／C（%）	93.4%	91.0%	90.3%	103.0%	104.4%	0.0%
就労継続支援（Ａ型）	見込量（Ａ）人日	22,772	23,455	24,158	29,512	31,371	33,347
	実　績（Ｂ）人日	24,562	26,118	29,239	27,424	27,960	
	Ｂ／Ａ（%）	107.9%	111.4%	121.0%	92.9%	89.1%	0.0%
	見込量（C）人	1,224	1,261	1,299	1,627	1,730	1,839
	実　績（D）人	1,349	1,440	1,577	1,545	1,594	
	D／C（%）	110.2%	114.2%	121.4%	95.0%	92.1%	0.0%
就労継続支援（Ｂ型）	見込量（Ａ）人日	40,344	43,491	46,883	57,247	61,770	66,650
	実　績（Ｂ）人日	42,682	49,171	55,474	60,982	70,521	
	Ｂ／Ａ（%）	105.8%	113.1%	118.3%	106.5%	114.2%	0.0%
	見込量（C）人	2,623	2,828	3,049	3,597	3,881	4,188
	実　績（D）人	2,753	3,090	3,468	4,014	4,627	
	D／C（%）	105.0%	109.3%	113.7%	111.6%	119.2%	0.0%
就労定着支援	見込量（Ａ）人	286	350	413	261	262	264
	実　績（Ｂ）人	221	235	259	307	346	
	Ｂ／Ａ（%）	77.3%	67.1%	62.7%	117.6%	132.1%	0.0%

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
療養介護	見込量（Ａ）人	234	238	243	220	219	218
	実　績（Ｂ）人	221	223	226	225	227	
	Ｂ／Ａ（％）	94.4%	93.7%	93.0%	102.3%	103.7%	0.0%
短期入所（福祉型）	見込量（Ａ）人日	5,449	5,858	6,297	6,261	6,730	7,234
	実　績（Ｂ）人日	4,023	5,419	6,319	6,754	8,161	
	Ｂ／Ａ（％）	73.8%	92.5%	100.3%	107.9%	121.3%	0.0%
	見込量（C）人	940	1,010	1,086	955	1,027	1,105
	実　績（D）人	614	826	973	1,176	1,368	
	D／C（％）	65.3%	81.8%	89.6%	123.1%	133.2%	0.0%
短期入所（医療型）	見込量（Ａ）人日	1,022	1,155	1,306	663	683	703
	実　績（Ｂ）人日	586	625	728	777	859	
	Ｂ／Ａ（％）	57.3%	54.1%	55.7%	117.2%	125.8%	0.0%
	見込量（Ａ）人	200	227	256	128	132	136
	実　績（Ｂ）人	128	120	140	178	209	
	Ｂ／Ａ（％）	64.0%	52.9%	54.7%	139.1%	158.3%	0.0%

※人：１月当たりの実利用人数
※人日：月間の利用人数（実人数）×１人１月あたりの平均利用日数

（３）居住系サービス

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
自立生活援助	見込量（Ａ）人	14	18	22	29	34	41
	実　績（Ｂ）人	12	21	41	61	67	
	Ｂ／Ａ（％）	85.7%	116.7%	186.4%	210.3%	197.1%	0.0%
精神障がい者の自立生活援助	見込量（Ａ）人	9	12	15	20	23	28
	実　績（Ｂ）人	8	8	36	48	51	
	Ｂ／Ａ（％）	88.9%	66.7%	240.0%	240.0%	221.7%	0.0%
共同生活援助（グループホーム）	見込量（Ａ）人	1,360	1,472	1,584	2,435	2,695	2,955
	実　績（Ｂ）人	1,547	1,915	2,165	2,486	2,874	
	Ｂ／Ａ（％）	113.8%	130.1%	136.7%	102.1%	106.6%	0.0%
精神障がい者の共同生活援助（グループホーム）	見込量（Ａ）人	304	329	354	1,015	1,124	1,232
	実　績（Ｂ）人	645	843	919	1,141	1,370	
	Ｂ／Ａ（％）	212.2%	256.2%	259.6%	112.4%	121.9%	0.0%
施設入所支援	見込量（Ａ）人	1,258	1,250	1,243	1,221	1,215	1,209
	実　績（Ｂ）人	1,248	1,233	1,242	1,202	1,163	
	Ｂ／Ａ（％）	99.2%	98.6%	99.9%	98.4%	95.7%	0.0%

※人：１月当たりの実利用人数

（４）相談支援

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
計画相談支援	見込量（Ａ）人／年	16,046	16,848	17,690	18,560	19,571	20,638
	実　績（Ｂ）人／年	15,664	16,691	17,838	19,014	20,381	
	Ｂ／Ａ（％）	97.6%	99.1%	100.8%	102.4%	104.1%	0.0%
地域移行支援	見込量（Ａ）人／年	29	38	49	20	21	22
	実　績（Ｂ）人／年	10	19	22	29	45	
	Ｂ／Ａ（％）	34.5%	50.0%	44.9%	145.0%	214.3%	0.0%
精神障がい者の地域移行支援	見込量（Ａ）人／年	25	33	42	17	18	19
	実　績（Ｂ）人／年	10	16	22	17	35	
	Ｂ／Ａ（％）	40.0%	48.5%	52.4%	100.0%	194.4%	0.0%
精神障がい者の地域移行支援（長期入院患者）	見込量（Ａ）人／年	15	19	25	10	11	11
	実　績（Ｂ）人／年	6	9	9	7	16	
	Ｂ／Ａ（％）	40.0%	47.4%	36.0%	70.0%	145.5%	0.0%
地域定着支援	見込量（Ａ）人／年	76	91	109	63	63	63
	実　績（Ｂ）人／年	65	56	43	50	56	
	Ｂ／Ａ（％）	85.5%	61.5%	39.4%	79.4%	88.9%	0.0%
精神障がい者の地域定着支援	見込量（Ａ）人／年	44	52	63	37	37	37
	実　績（Ｂ）人／年	32	34	27	20	40	
	Ｂ／Ａ（％）	72.7%	65.4%	42.9%	54.1%	108.1%	0.0%

（５）障がい児通所支援

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
児童発達支援	見込量（Ａ）人日	9,856	10,397	10,968	15,624	16,650	17,761
	実　績（Ｂ）人日	10,539	12,371	12,867	15,114	19,471	
	Ｂ／Ａ（%）	106.9%	119.0%	117.3%	96.7%	116.9%	0.0%
	見込量（Ａ）人	1,266	1,385	1,516	2,621	2,878	3,169
	実　績（Ｂ）人	1,289	1,490	1,710	2,074	2,478	
	Ｂ／Ａ（%）	101.8%	107.6%	112.8%	79.1%	86.1%	0.0%
放課後等 デイサービス	見込量（Ａ）人日	54,338	60,033	65,729	84,763	96,646	110,195
	実　績（Ｂ）人日	53,604	65,200	69,719	75,627	83,589	
	Ｂ／Ａ（%）	98.6%	108.6%	106.1%	89.2%	86.5%	0.0%
	見込量（Ａ）人	3,543	3,912	4,282	5,703	6,606	7,652
	実　績（Ｂ）人	3,610	4,250	4,778	5,334	5,863	
	Ｂ／Ａ（%）	101.9%	108.6%	111.6%	93.5%	88.8%	0.0%
保育所等 訪問支援	見込量（Ａ）人日	40	40	40	1,246	2,735	6,006
	実　績（Ｂ）人日	97	235	364	346	719	
	Ｂ／Ａ（%）	242.5%	587.5%	910.0%	27.8%	26.3%	0.0%
	見込量（Ａ）人	20	20	20	733	1,609	3,533
	実　績（Ｂ）人	50	152	239	255	459	
	Ｂ／Ａ（%）	250.0%	760.0%	1195.0%	34.8%	28.5%	0.0%
居宅訪問型 児童発達支援	見込量（Ａ）人日	40	40	40	11	11	11
	実　績（Ｂ）人日	5	12	10	3	7	
	Ｂ／Ａ（%）	12.5%	30.0%	25.0%	27.3%	63.6%	0.0%
	見込量（Ａ）人	40	40	40	5	5	5
	実　績（Ｂ）人	3	3	3	2	3	
	Ｂ／Ａ（%）	8.3%	7.5%	7.5%	40.0%	60.0%	0.0%

※人　：１月当たりの実利用人数
※人日：月間の利用人数（実人数）×1人１月あたりの平均利用日数

（６）障がい児入所支援

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
福祉型障がい児入所施設	見込量（Ａ）人	44	44	44	27	27	27
	実　績（Ｂ）人	26	21	23	21	19	
	Ｂ／Ａ（%）	59.1%	47.7%	52.3%	77.8%	70.4%	0.0%
医療型障がい児入所施設	見込量（Ａ）人	31	31	31	38	38	38
	実　績（Ｂ）人	38	41	43	44	41	
	Ｂ／Ａ（%）	122.6%	132.3%	138.7%	115.8%	107.9%	0.0%

※人　：１月当たりの実利用人数（措置児童含む）

（７）障がい児相談支援

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
障がい児相談支援	見込量（Ａ）人／年	4,816	5,261	5,706	6,338	7,238	8,266
	実　績（Ｂ）人／年	4,886	5,550	6,257	6,988	7,659	
	Ｂ／Ａ（%）	101.5%	105.5%	109.7%	110.3%	105.8%	0.0%

（８）医療的ケア児支援調整コーディネーターの配置人数

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
医療的ケア児支援調整コーディネーター配置人数	見込量（Ａ）人	1	1	1	1	1	1
	実　績（Ｂ）人	1	1	1	1	1	
	Ｂ／Ａ（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

（９）就労移行支援事業等から一般就労への移行者数

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
就労移行支援事業における移行者数	見込量（Ａ）人／年	398	424	450	436	456	476
	実　績（Ｂ）人／年	355	397	467	431	551	
	Ｂ／Ａ（%）	89.2%	93.6%	103.8%	98.9%	120.8%	0.0%
就労継続支援A型事業における移行者数	見込量（Ａ）人／年	101	107	113	82	94	107
	実　績（Ｂ）人／年	83	58	93	142	178	
	Ｂ／Ａ（%）	82.2%	54.2%	82.3%	173.2%	189.4%	0.0%
就労継続支援B型事業における移行者数	見込量（Ａ）人／年	23	24	26	28	28	28
	実　績（Ｂ）人／年	22	39	50	43	90	
	Ｂ／Ａ（%）	95.7%	162.5%	192.3%	153.6%	321.4%	0.0%

（10）障がい福祉サービスの質を向上させるための取組

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
障がい福祉サービス等に係る各種研修の参加者数	見込量（Ａ）人	4	4	4	6	6	6
	実　績（Ｂ）人	6	2	0	1	7	
	Ｂ／Ａ（%）	150.0%	50.0%	0.0%	16.7%	116.7%	0.0%
障害者自立支援給付審査支払等システムによる審査結果の共有	見込量（Ａ）回	2	2	2	2	2	2
	実　績（Ｂ）回	2	2	2	2	2	
	Ｂ／Ａ（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
指導監査結果の関係市町村との共有	見込量（Ａ）回	1	1	1	1	1	1
	実　績（Ｂ）回	1	1	1	1	1	
	Ｂ／Ａ（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

地域生活支援事業に関する各事業の見込量について

（１）必須事業

①相談支援事業

サービスの種類		区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
心身障がい福祉センター	設置数	見込量（A）か所	1	1	1	1	1	1
		実　績（B）か所	1	1	1	1	1	
		B／A（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	相談者数	見込量（A）人	－	－	－	1,432	1,432	1,432
		実　績（B）人	1,520	1,561	1,995	2,247	1,538	
		B／A（%）	－	－	－	156.9%	107.4%	0.0%
療育センター	設置数	見込量（A）か所	2	2	2	2	3	3
		実　績（B）か所	2	2	2	2	3	
		B／A（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	相談者数	見込量（A）人	－	－	－	1,380	1,380	1,380
		実　績（B）人	1,549	1,425	1,134	1,325	2,235	
		B／A（%）	－	－	－	96.0%	162.0%	0.0%
市障がい者基幹相談支援センター	設置数	見込量（A）か所	1	1	1	1	1	1
		実　績（B）か所	1	1	1	1	1	
		B／A（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	相談者数	見込量（A）人	－	－	－	123	123	123
		実　績（B）人	105	112	116	120	202	
		B／A（%）	－	－	－	97.6%	164.2%	0.0%
区障がい者基幹相談支援センター	設置数	見込量（A）か所	14	14	14	14	14	14
		実　績（B）か所	14	14	14	14	14	
		B／A（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	相談者数	見込量（A）人	－	－	－	3,787	3,787	3,787
		実　績（B）人	3,929	4,111	4,359	4,378	4,412	
		B／A（%）	－	－	－	115.6%	116.5%	0.0%
地域自立支援協議会　設置数		見込量（A）か所	1	1	1	1	1	1
		実　績（B）か所	1	1	1	1	1	
		B／A（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
障がい児等療育支援事業実施か所数		見込量（A）か所	3	3	3	3	4	4
		実　績（B）か所	3	3	3	3	4	
		B／A（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
基幹相談支援センター等機能強化事業実施か所数		見込量（A）か所	16	16	16	16	16	16
		実　績（B）か所	16	16	16	16	16	
		B／A（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
住宅入居等支援事業利用者数		見込量（A）人	2	2	2	1	1	1
		実　績（B）人	0	1	3	2	0	
		B／A（%）	0.0%	50.0%	150.0%	200.0%	0.0%	0.0%
成年後見制度利用支援事業利用者数		見込量（A）人	8	8	8	61	67	73
		実　績（B）人	6	32	62	112	150	
		B／A（%）	75.0%	400.0%	775.0%	183.6%	223.9%	0.0%
成年後見制度法人後見支援事業利用者数		見込量（A）人				－	－	－
		実　績（B）人				0	0	
		B／A（%）				－	－	－

②コミュニケーション支援事業

サービスの種類		区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
手話通訳者派遣事業	派遣延人数	見込量（A）人	2,103	2,103	2,103	2,557	2,557	2,557
		実　績（B）人	2,278	2,557	2,438	2,453	2,366	
		B／A（%）	108.3%	121.6%	115.9%	95.9%	92.5%	0.0%
	派遣件数	見込量（A）件	2,136	2,136	2,136	2,456	2,456	2,456
		実　績（B）件	2,230	2,456	2,331	2,359	2,297	
		B／A（%）	104.4%	115.0%	109.1%	96.1%	93.5%	0.0%
要約筆記者派遣事業		見込量（A）件	228	228	228	227	227	227
		実　績（B）件	159	227	218	240	200	
		B／A（%）	69.7%	99.6%	95.6%	105.7%	88.1%	0.0%
盲ろう者通訳・介助員派遣事業		見込量（A）件	257	257	257	274	274	274
		実　績（B）件	174	274	331	280	247	
		B／A（%）	67.7%	106.6%	128.8%	102.2%	90.1%	0.0%
手話通訳者設置事業		見込量（A）人	8	8	8	8	8	8
		実　績（B）人	8	8	8	8	8	
		B／A（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業		見込量（A）人	26	26	26	24	24	24
		実　績（B）人	2	0	15	33	28	
		B／A（%）	7.7%	0.0%	57.7%	137.5%	116.7%	0.0%

③日常生活用具給付事業

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
介護・訓練支援用具	見込量（A）件	126	126	126	121	121	121
	実　績（B）件	121	123	169	132	121	
	B／A（%）	96.0%	97.6%	134.1%	109.1%	100.0%	0.0%
自立生活支援用具	見込量（A）件	331	331	331	275	275	275
	実　績（B）件	326	248	298	290	271	
	B／A（%）	98.5%	74.9%	90.0%	105.5%	98.5%	0.0%
在宅療養等支援用具	見込量（A）件	311	311	311	287	287	287
	実　績（B）件	308	257	227	280	292	
	B／A（%）	99.0%	82.6%	73.0%	97.6%	101.7%	0.0%
情報・意思疎通支援用具	見込量（A）件	593	593	593	360	360	360
	実　績（B）件	290	331	252	302	277	
	B／A（%）	48.9%	55.8%	42.5%	83.9%	76.9%	0.0%
排せつ管理支援用具*	見込量（A）件	26,933	26,933	26,933	25,419	25,419	25,419
	実　績（B）件	25,931	26,356	30,954	31,883	29,184	
	B／A（%）	96.3%	97.9%	114.9%	125.4%	114.8%	0.0%
居宅生活動作補助用具	見込量（A）件	52	52	52	43	43	43
	実　績（B）件	46	56	34	40	35	
	B／A（%）	88.5%	107.7%	65.4%	93.0%	81.4%	0.0%

*排せつ管理支援用具は、継続的に給付するものであるため、１人１か月分の給付を１件とし、その年間の累計を計上している。

④移動支援事業

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
実利用人数	見込量（Ａ）人／月	2,198	2,325	2,455	1,411	1,538	1,676
	実　績（Ｂ）人／月	920	1,188	1,285	1,340	1,478	
	Ｂ／Ａ（%）	41.9%	51.1%	52.3%	95.0%	96.1%	0.0%
利用時間数	見込量（Ａ）時間／月	17,805	18,117	18,433	14,667	15,107	15,560
	実　績（Ｂ）時間／月	10,465	13,825	14,722	14,948	16,969	
	Ｂ／Ａ（%）	58.8%	76.3%	79.9%	101.9%	112.3%	0.0%

⑤地域活動支援センター機能強化事業

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
Ⅰ型	見込量（Ａ）か所	7	7	7	7	7	7
	実　績（Ｂ）か所	7	7	7	7	7	
	Ｂ／Ａ（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	見込量（Ａ）人	165	165	165	103	103	103
	実　績（Ｂ）人	96	120	115	151	117	
	Ｂ／Ａ（%）	58.2%	72.7%	69.7%	146.6%	113.6%	0.0%
Ⅱ型・Ⅲ型・Ⅳ型	見込量（Ａ）か所	13	13	13	12	12	12
	実　績（Ｂ）か所	12	12	12	10	10	
	Ｂ／Ａ（%）	92.3%	92.3%	92.3%	83.3%	83.3%	0.0%
	見込量（Ａ）人	190	190	190	167	167	167
	実　績（Ｂ）人	167	167	163	141	121	
	Ｂ／Ａ（%）	87.9%	87.9%	85.8%	84.4%	72.5%	0.0%

⑥発達障がい者支援センター運営事業

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
発達障がい者支援地域協議会の開催	見込量（Ａ）回	2	2	2	2	2	2
	実　績（Ｂ）回	1	1	1	1	1	
	Ｂ／Ａ（%）	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
設置数	見込量（Ａ）か所	1	1	1	1	1	1
	実　績（Ｂ）か所	1	1	1	1	1	
	Ｂ／Ａ（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
相談支援件数	見込量（Ａ）件	3,080	3,027	2,974	3,254	3,272	3,290
	実　績（Ｂ）件	3,319	3,258	3,900	4,500	4,877	
	Ｂ／Ａ（%）	107.8%	107.6%	131.1%	138.3%	149.1%	0.0%
関係機関への助言	見込量（Ａ）件	1,594	1,665	1,734	1,408	1,467	1,526
	実　績（Ｂ）件	1,394	1,377	1,347	1,239	1,453	
	Ｂ／Ａ（%）	87.5%	82.7%	77.7%	88.0%	99.0%	0.0%
普及啓発・研修	見込量（Ａ）件	169	169	169	80	80	80
	実　績（Ｂ）件	70	80	384	414	574	
	Ｂ／Ａ（%）	41.4%	47.3%	227.2%	517.5%	717.5%	0.0%
ペアレント・トレーニング、ペアレントプログラム等の支援プログラム参加者数	見込量（Ａ）人	320	320	320	370	370	370
	実　績（Ｂ）人	259	279	468	480	499	
	Ｂ／Ａ（%）	80.9%	87.2%	146.3%	129.7%	134.9%	0.0%
ペアレント・トレーニング、ペアレントプログラム等の支援プログラム実施者数	見込量（Ａ）人	－	－	－	4	5	6
	実　績（Ｂ）人	3	3	3	4	6	
	Ｂ／Ａ（%）	－	－	－	100.0%	120.0%	0.0%
ペアレント・メンター数	見込量（Ａ）人	44	46	46	48	48	48
	実　績（Ｂ）人	48	48	48	46	50	
	Ｂ／Ａ（%）	109.1%	104.3%	104.3%	95.8%	104.2%	0.0%
ピアサポート活動参加者数	見込量（Ａ）人	10	15	20	28	32	36
	実　績（Ｂ）人	11	23	34	57	54	
	Ｂ／Ａ（%）	110.0%	153.3%	170.0%	203.6%	168.8%	0.0%

⑦精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

サービスの種類		区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
保健、医療及び福祉関係者による協議の場	開催回数	見込量（A）回	4	4	4	2	2	2
		実　績（B）回	1	2	2	2	3	
		B／A（%）	25.0%	50.0%	50.0%	100.0%	150.0%	0.0%
	参加者数	見込量（A）人	71	71	71	37	37	37
		実　績（B）人	19	37	36	52	77	
		B／A（%）	26.8%	52.1%	50.7%	140.5%	208.1%	0.0%
	保健	見込量（A）人	33	33	33	14	14	14
		実　績（B）人	9	14	18	22	33	
		B／A（%）	27.3%	42.4%	54.5%	157.1%	235.7%	0.0%
	医療（精神科）	見込量（A）人	13	13	13	3	3	3
		実　績（B）人	3	5	4	8	9	
		B／A（%）	23.1%	38.5%	30.8%	266.7%	300.0%	0.0%
	福祉	見込量（A）人	21	21	21	7	7	7
		実　績（B）人	6	13	12	17	32	
		B／A（%）	28.6%	61.9%	57.1%	242.9%	457.1%	0.0%
	当事者	見込量（A）人	4	4	4	2	2	2
		実　績（B）人	1	5	2	2	3	
		B／A（%）	25.0%	125.0%	50.0%	100.0%	150.0%	0.0%
	目標設定及び評価の実施回数	見込量（A）回	2	2	2	2	2	2
		実　績（B）回	2	2	2	2	2	
		B／A（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害時心のケア体制整備事業（専門相談員の配置）		見込量（A）か所	0	0	1	1	1	1
		実　績（B）か所	0	0	0	1	1	
		B／A（%）	－	－	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧地域生活支援拠点等

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
整備数	見込量（A）か所	7	7	7	7	7	7
	実　績（B）か所	7	7	7	7	7	
	B／A（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の回数	見込量（A）回	1	1	1	1	1	1
	実　績（B）回	1	3	4	4	2	
	B／A（%）	100.0%	300.0%	400.0%	400.0%	200.0%	0.0%
コーディネーター配置	見込量（A）人	－	－	－	82	82	82
	実　績（B）人	59	82	82	82	14	
	B／A（%）	－	－	－	100.0%	17.1%	0.0%

⑨相談支援体制の充実・強化のための取組

サービスの種類		区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
基幹相談支援センター	総合的・専門的な相談支援	見込量（A）件	75,722	75,722	75,722	88,428	88,428	88,428
		実　績（B）件	86,895	89,977	87,090	84,871	81,540	
		B／A（%）	114.8%	118.8%	115.0%	96.0%	92.2%	0.0%
	相談支援事業者に対する専門的な指導・助言	見込量（A）件	627	627	627	600	600	600
		実　績（B）件	735	546	683	491	457	
		B／A（%）	117.2%	87.1%	108.9%	81.8%	76.2%	0.0%
	相談支援事業者の人材育成の支援	見込量（A）件	27	27	27	70	70	70
		実　績（B）件	91	78	88	130	199	
		B／A（%）	337.0%	288.9%	325.9%	185.7%	284.3%	0.0%
	地域の相談機関との連携強化の取組	見込量（A）回	101	101	101	80	80	80
		実　績（B）回	121	80	47	31	112	
		B／A（%）	119.8%	79.2%	46.5%	38.8%	140.0%	0.0%
	主任相談支援専門員	見込量（A）人	－	－	－	4	6	8
		実　績（B）人	2	2	11	13	14	
		B／A（%）	－	－	－	325.0%	233.3%	0.0%
	個別事例の支援内容の検証	見込量（A）回	－	－	－	2	2	2
		実　績（B）回	2	2	3	3	3	
		B／A（%）	－	－	－	150.0%	150.0%	0.0%
協議会	相談支援事業所の参画による事例検討会（頻度）	見込量（A）回／月	－	－	－	4	4	4
		実　績（B）回／月	3	4	4	4	4	
		B／A（%）	－	－	－	100.0%	100.0%	0.0%
	事例検討会への参加事業者・機関数	見込量（A）件	－	－	－	30	30	30
		実　績（B）件	30	30	30	34	41	
		B／A（%）	－	－	－	113.3%	136.7%	0.0%
	専門部会の設置数	見込量（A）件	－	－	－	4	4	4
		実　績（B）件	4	4	4	5	5	
		B／A（%）	－	－	－	125.0%	125.0%	0.0%
	専門部会の実施回数（頻度）	見込量（A）回／月	－	－	－	1	1	1
		実　績（B）回／月	1	1	1	1	1	
		B／A（%）	－	－	－	100.0%	100.0%	0.0%

（２）選択事業

①訪問入浴事業

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
訪問入浴	見込量（Ａ）人	104	114	125	88	89	89
	実　績（Ｂ）人	89	87	92	89	77	
	Ｂ／Ａ（%）	85.6%	76.3%	73.6%	101.1%	86.5%	0.0%

※人：１月当たりの実利用人数

②生活支援事業

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
オストメイト社会適応訓練	見込量（Ａ）人/回	23	23	23	23	23	23
	実　績（Ｂ）人/回	14	13	9	8	9	
	Ｂ／Ａ（%）	60.9%	56.5%	39.1%	34.8%	39.1%	0.0%
音声機能障がい者発声訓練事業	見込量（Ａ）人	59	59	59	59	59	59
	実　績（Ｂ）人	29	31	34	42	54	
	Ｂ／Ａ（%）	49.2%	52.5%	57.6%	71.2%	91.5%	0.0%
音声機能障がい者発声訓練指導者養成事業	見込量（Ａ）人	11	11	11	11	11	11
	実　績（Ｂ）人	0	0	16	9	11	
	Ｂ／Ａ（%）	0.0%	0.0%	145.5%	81.8%	100.0%	0.0%
家族教室等開催事業	見込量（Ａ）か所	7	7	7	7	7	7
	実　績（Ｂ）か所	7	7	7	7	7	
	Ｂ／Ａ（%）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

③社会参加促進事業

サービスの種類		区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	参加者数	見込量（Ａ）人	15,620	15,620	15,620	13,803	13,803	13,803
		実　績（Ｂ）人	1,234	1,912	13,506	16,984	16,835	
		Ｂ／Ａ（%）	7.9%	12.2%	86.5%	123.0%	122.0%	0.0%
芸術・文化講座開催等事業		見込量（Ａ）人	23,979	23,973	23,973	25,491	25,491	25,491
		実　績（Ｂ）人	18,880	18,483	21,733	25,999	25,915	
		Ｂ／Ａ（%）	78.7%	77.1%	90.7%	102.0%	101.7%	0.0%
点字・声の広報等発行事業		見込量（Ａ）件	887	887	887	871	871	871
		実　績（Ｂ）件	892	871	831	803	770	
		Ｂ／Ａ（%）	100.6%	98.2%	93.7%	92.2%	88.4%	0.0%
奉仕員養成研修事業（手話・要約筆記・点訳・朗読・盲ろう者通訳・介助員）		見込量（Ａ）人	469	469	469	469	469	469
		実　績（Ｂ）人	259	490	650	676	456	
		Ｂ／Ａ（%）	55.2%	104.5%	138.6%	144.1%	97.2%	0.0%
自動車運転免許取得事業		見込量（Ａ）件	41	41	41	54	54	54
		実　績（Ｂ）件	55	58	62	70	64	
		Ｂ／Ａ（%）	134.1%	141.5%	151.2%	129.6%	118.5%	0.0%
自動車改造助成事業		見込量（Ａ）件	33	33	33	23	23	23
		実　績（Ｂ）件	20	27	21	33	21	
		Ｂ／Ａ（%）	60.6%	81.8%	63.6%	143.5%	91.3%	0.0%

④日中一時支援事業

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
利用回数	見込量（Ａ）回／月	1,029	1,062	1,096	578	596	615
	実　績（Ｂ）回／月	682	829	912	872	856	
	Ｂ／Ａ（％）	66.3%	78.1%	83.2%	150.9%	143.6%	0.0%
実利用人数	見込量（Ａ）人／月	381	393	406	329	339	349
	実　績（Ｂ）人／月	240	310	291	267	252	
	Ｂ／Ａ（％）	63.0%	78.9%	71.7%	81.2%	74.3%	0.0%

※回／月：１月当たりの利用回数
※人／月：１月当たりの実利用人数

⑤その他の事業

サービスの種類	区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
「障がい者110番」運営事業	見込量（Ａ）件	341	341	341	569	569	569
	実　績（Ｂ）件	427	491	444	489	528	
	Ｂ／Ａ（％）	125.2%	144.0%	130.2%	85.9%	92.8%	0.0%